

## 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
教育委員会	学校教育課	指導班

事業(予算)名	英語教育推進事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち						
	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進						
	施策の展開	(1) 教育内容の充実						
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等	教育基本法・学校教育法・学習指導要領							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市内小・中学校にALT3名、外国語指導補助員6名を配置し、英語教育及び国際理解教育を推進する。学習指導要領の改訂により、平成30年度から小学校の外国語の授業時数が増えるため対応を行う。						
	対象 (誰・何を)	市立小・中学校児童・生徒						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市内小・中学校にALT3名、外国語指導補助員6名を配置し、英語の授業や外国語活動において活用し、児童・生徒が音声を使った体験的な活動を通して母国語とは異なった言語や文化などにふれることで、外国のことに興味関心をもったり、英語に慣れ親しんだり、英語を実際に話す・聞く力を向上させたりするなど豊かな国際感覚を養うことを目的とする。平成32年度の学習指導要領全面実施に向けて、平成30年度から移行期間となり、3・4年生は週1時間、5・6年生は週2時間(これまでの倍)の授業実施に向けて、外国語指導の授業時間が増え、外国語指導補助員の配置が必要となっている。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法 選択の理由							
	協働の取組		協働の取組内容					

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	ALT配置	人	3	3	3	
	JTE配置	人	6	6	6	
	後期基本計画 における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	総合戦略における 指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
			( )			
		( )				
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
英語教育推進事業	教育委員会	学校教育課	指導班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
ALT配置	人	3	3	3	3	3	
英語指導補助員配置	人	6	6	6	6	6	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進め、小・中学校の国際感覚をコミュニケーション能力を育成する点で、市の政策体系に結びついている。
		実績値を踏まえた今後の方針	追加等更に発展させる
		今後の方針の理由及び今後の予定	2020年からの完全実施に向けて本事業の更なる充実が必要である。小学校では移行期間2年目をむかえる。授業内容や年間指導計画、教材整備の充実を更に図り、全面実施に向け教職員の指導力向上に努めていく。 年間3回各小・中学校で取り組んでいる「英会話の日」に多くのALTの派遣を要望している学校もあるが、現在1、2名の派遣で行っている。児童・生徒により多くの英語での活動の場を広げ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする能力の育成を考えると増額が望ましい。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	初等中等教育発達段階からグローバル化に対応した教育環境づくりをすすめ、小・中学校の国際感覚をコミュニケーション能力を育成する点で、市の政策体系に結びついている。
		実績値を踏まえた今後の方針	追加等更に発展させる
		今後の方針の理由及び今後の予定	小学校では令和2年度から中学校では令和3年度から新学習指導要領全面実施となる。全面実施に向け、ALT3名、英語指導補助員を6名配置し、英語のコミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進を図ることができた。新学習指導要領の全面実施に向け、更に教職員の指導力向上、学習内容や評価についての研修を深めることが必要不可欠となる。「英会話の日」においては、各学校年3回の実施を行い、児童生徒がALTと対話をしたり授業で学習したことを活用したりする時間になっている。更に英語と触れ合う機会を多く設けたり、内容の工夫を行ったりして実りの多い活動となるよう努めていく。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
				【継続】の場合の区分	拡大
部等名		課等名		班等名	
教育委員会		学校教育課		指導班	

事業(予算)名	教育センター事業						
総合計画体系	施策の大綱		第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち				
	施策		施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進				
	施策の展開		(4) 信頼される学校づくり				
予算科目	会計	一般	款	9	項	1 目	3
関連計画・根拠法令等	教育基本法・学校教育法						
事業期間	開始年度	開始する理由		終了予定年度	終了する理由		
	—			—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	発達障害に関する相談のニーズが高まっており、保護者や児童・生徒、教員に対して相談や指導、助言を行いより良い教育活動に結び付けていく必要がある。				
	対象 (誰・何を)	学習や生活上での悩みを抱え、効果的な対応への助言を求めている保護者、児童・生徒、教員				
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員研修 教育講演会、教職員夏季研修会、5年目以下教員研修、情報教育研修会、生徒指導研修会、学校人権教育研修会、特別支援教育研究会、小学校英語活動研修会、その他</li> <li>・調査、研究 市教育研究会の各研究部と連携・協力した研究の推進、特別の支援を要する幼児・児童・生徒のための調査、各種会議の開催</li> <li>・相談業務 発達相談、巡回相談、発達検査用紙の用意</li> </ul>				
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )				
	事業手法 選択の理由					
	協働の取組	協働の取組内容				

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
相談回数	回	128	128	128	
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
教育センター事業	教育委員会	学校教育課	指導班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
相談回数	回	128	105	128	97	128	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	研修内容については、富里市教育研究会と合同開催により講座内容を精選し、教職員に負担にならず且つ、実施効果が得られるようにすることができた。(研修内容:「思考ツールの活用」「プログラミング教育」「道徳教育」「小中の接続とモジュールの授業」) 児童生徒の及び保護者への相談業務は、個に応じた支援のために欠かせない業務であり、保護者からのニーズも年々増加している。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	教職員の研修と相談業務は、児童生徒の『確かな学力・豊かな心・健やかな体』の育成のために必要不可欠である。発達相談・発達検査の増加に伴い心理相談員報酬費の増額を希望する。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	研修内容については、富里市教育研究会と合同開催により講座内容を精選し、教職員に負担にならず且つ、実施効果が得られるようにすることができた。(研修内容:「子どもの素朴な疑問を大切に学習の進め方」「道徳の授業と評価の在り方」「カリキュラム・マネジメントの進め方について」「外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする児童の育成」)
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	教職員の研修と相談業務は、児童生徒の『確かな学力・豊かな心・健やかな体』の育成のために必要不可欠である。保護者からの相談業務については、COVID-19の影響により、2月から相談予約数が減少傾向にあった。しかし、相談を希望する保護者は年々増加傾向にあり、予約をとるのに2ヶ月待ちの状況にある。発達相談や発達検査への保護者からのニーズは高いことから、事業の増額を希望し、保護者や児童・生徒、教職員に対して相談や指導、助言を行い、より良い教育活動に結び付けていく必要がある。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

## 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード
【継続】の場合の区分				拡大
部等名		課等名		班等名
教育委員会		学校教育課		指導班

事業(予算)名	教育指導事業							
総合計画体系	施策の大綱			第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち				
	施策			施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進				
	施策の展開			(1) 教育内容の充実				
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等	教育基本法・学校教育法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	学校図書館司書7名、ふれあいセンター指導員をふれあいセンターに3名配置し、図書教育の充実や教育相談活動、不登校対策の推進など個々に応じたきめ細かな指導の充実を図る。						
	対象 (誰・何を)	市立小・中学校の教職員及び児童・生徒						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	学校教育において、個々に応じたきめ細かな指導を充実させるとともに個のよさや持ち味を伸張していくための指導方法の工夫改善に取り組んでいくために教職員の資質・能力の向上を図る。また、学校図書館司書や教育相談員、ふれあいセンター指導員など専門性を持った職員を雇用し、専門的視野から学校教育への支援にあたる。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法選択の理由							
	協働の取組	協働の取組内容						


	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
指標	図書館司書数	人	5	5	7	職員の配置状況
	教育相談員数	人	2	2	3	
	ふれあいセンター指導員数	人	3	3	3	
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
			( )			
			( )			
			( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
教育指導事業	教育委員会	学校教育課	指導班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
図書館司書数	人	5	5	7	7	7	
教育相談員	人	2	2	2	2	3	
ふれあいセンター指導員数	人	3	2	3	3	3	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	学校図書館司書・教育相談員・適応専門指導員いずれもが、その役割を十分に果たしている。
		実績値を踏まえた今後の方針	追加等更に発展させる
		今後の方針の理由及び今後の予定	図書館司書・教育相談員・適応専門指導員は、それぞれが「言語活動の充実」「いじめ対策」「不登校対策」という現代的な教育課題を解決していくために必要な人材であることから、今後も継続すべき事業である。 学校図書館司書については、次年度も7名体制で進めたい。 教育相談員については、1名につき週3日の勤務のため、すべての学校に対して十分な教育相談や家庭訪問等のサービスを提供するには至っていないことから、勤務日数増を求めていきたい。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	学校図書館司書・教育相談員・学校専門指導員いずれもが、その役割を十分に果たしている。
		実績値を踏まえた今後の方針	追加等更に発展させる
		今後の方針の理由及び今後の予定	図書館司書・教育相談員・学校専門指導員は、それぞれが「言語活動の充実」「いじめ対策」「不登校対策」という現代的な教育課題を解決していくために必要な人材であることから、今後も継続すべき事業である。 学校図書館司書については、これまで継続して勤務している方々の希望状況を把握し、必要に応じて人員を増やすことも検討していきたい。 教育相談員については、1名につき週3日の勤務のため、すべての学校に対して十分な教育相談や家庭訪問等のサービスを提供するには至っていないことから、勤務日数増を求めていきたい。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
 【継続】の場合の区分				縮小	
部等名		課等名		班等名	
教育委員会		学校教育課		指導班	

事業(予算)名	個別指導補助員配置事業							
総合計画体系	施策の大綱		第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち					
	施策		施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進					
	施策の展開		(1) 教育内容の充実					
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等	教育基本法・学校教育法・学習指導要領							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	個別指導補助員は、特別支援学級及び通常の学級における障害等(疑いを含む)のある特別の支援を必要とする児童・生徒に対して、個別に指導の補助にあたっている。						
	対象(誰・何を)	特別支援学級及び通常の学級における障害等(疑いを含む)のある特別の支援を必要とする児童・生徒						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	小・中学校において特別支援教育推進のために、教育上特別の支援を必要とする児童・生徒に対しきめ細やかな指導を行うために個別指導補助員を小・中学校に配置し、対象児童・生徒への支援の充実を図る。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 (                                  )						
	事業手法選択の理由							
	協働の取組		協働の取組内容					

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	個別指導補助員の配置人数	人	13	13	13	
		人				
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
			( )			
		( )				
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
個別指導補助員配置事業	教育委員会	学校教育課	指導班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
個別指導補助員の配置人数	人	13	13	13	13	13	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	特別支援教育の一環の充実を図るため、個に応じた学習面、生活面での支援が適切に行われている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	個別支援教育の業務は、特別支援学級や通常学級に在籍の児童・生徒の学校生活を送る上で必要不可欠である。 通常学級内でも特別な支援を要する児童・生徒が増加傾向にあるため、学校規模や必要に応じて1校複数配置へ更に拡大し、個別支援教育を推進していく必要がある。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	特別支援教育や通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学習面、生活面でのきめ細やかな支援を行うことができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	個別支援教育は、特別支援学級や通常学級に在籍する児童・生徒の学校生活を送る上で必要不可欠である。 通常学級内でも特別な支援を要する児童・生徒が年々増加傾向にあり、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、更にきめ細やかな支援を行っていくことが求められている。学校規模や必要に応じて、より多くの目で児童生徒の実態を把握し支援を行っていくためにも、1校複数配置へ更に拡大し、個別支援教育を推進していく必要がある。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	



# 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
教育委員会	学校教育課	学事班

事業(予算)名	小学校教育振興事業
---------	-----------

総合計画体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち						
	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進						
	施策の展開	(1) 教育内容の充実						
予算科目	会計	一般	款	9	項	2	目	2
関連計画・根拠法令等	教育基本法・学校教育法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	教育環境の向上のため、継続的に消耗品等の整備を図る必要がある。平成30年度の道徳の教科化の対応も含め、教科書及び指導書を設置する。スクールバスの運行などを継続的に行う。							
	対象(誰・何を)	市立小学校に在籍する児童							
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	小学校の振興に要する教材用及び指導用消耗品等の整備、スクールバスの運行や水泳指導委託などを継続的に行う。							
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )							
	事業手法選択の理由								
	協働の取組		協働の取組内容						

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
消耗品購入金額	円	6,764,000	5,193,000	23,762,000	小学校教科用図書全教科採択替・英語の教科化
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
小学校教育振興事業	教育委員会	学校教育課	学事班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	消耗品購入金額	円	6,764,000	6,763,386	5,193,000	5,192,182	23,762,000

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	小学校の教材用・指導用消耗品等を整備することにより、児童に対する教育環境を向上させている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も教材用・指導用消耗品等を整備し、教育環境の向上を図っていく。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	小学校の教材用・指導用消耗品等を整備することにより、児童に対する教育環境を向上させている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も教材用・指導用消耗品等を整備し、教育環境の向上を図っていくとともに、小学校教科用図書全教科採択替・英語の教科化による教科書の購入等を進める。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
教育委員会	学校教育課	学事班

事業(予算)名	中学校教育振興事業
---------	-----------

総合計画体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち
	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進
	施策の展開	(1) 教育内容の充実

予算科目	会計	一般	款	9	項	3	目	2
------	----	----	---	---	---	---	---	---

関連計画・根拠法令等	教育基本法・学校教育法
------------	-------------

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	—		—	

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	教育環境の向上のため、継続的に消耗品等の整備を図る必要がある。令和3年度は中学校学習指導要領の改訂及び、中学校使用教科書の採択替えに伴い、教師用教科書・指導書の整備を積極的に行う必要がある。		
	対象(誰・何を)	市立中学校に在籍する生徒		
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	中学校教育の振興に要する教材用及び指導用消耗品等の整備など継続的に行う。		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )		
	事業手法選択の理由			
	協働の取組	協働の取組内容		

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
消耗品購入金額	千円	4,591	5,512	4,922	R元年度中学校にて道徳の教科化
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
中学校教育振興事業	教育委員会	学校教育課	学事班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	消耗品購入金額	千円	4,591	4,591	5,512	5,512	4,922

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	中学校の教材用・指導用消耗品等を整備することにより、児童に対する教育環境を向上させている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も教材用・指導用消耗品等を整備し、教育環境の向上を図っていく。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	中学校の教材用・指導用消耗品等を整備することにより、児童に対する教育環境を向上させている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も教材用・指導用消耗品等を整備し、教育環境の向上を図っていくとともに、令和3年度中学校教科用図書全教科採択替による教師用教科書・指導書の購入等を進める。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

## 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名 教育委員会	課等名 学校教育課	班等名 学校給食センター業務班
--------------	--------------	--------------------

事業(予算)名	給食事業							
総合計画体系	施策の大綱		第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち					
	施策		施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進					
	施策の展開		(1) 教育内容の充実					
予算科目	会計	一般	款	9	項	6	目	3
関連計画・根拠法令等	学校給食法 富里市学校給食センターの管理及び運営に関する規則							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	学校給食の提供で児童・生徒等へ適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図る必要がある。						
	対象 (誰・何を)	学校給食の受給者(児童・生徒等)						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	学校給食法に基づく学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準に沿って、児童・生徒へ安全・安心な学校給食を提供する。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法 選択の理由	学校給食センターにおいては、過去に調理員等を市職員が行っていたが、費用対効果等の問題から現在は民間事業者に委託しており、コストの削減につながっている。また、他市の状況からも民間事業者の活用は主流であり適切であると考える。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	給食実施回数	回	190	190	190	学校給食法において、年間を通じ原則として授業日に実施することとされているため
	後期基本計画 における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	総合戦略におけ る指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
			( )			
		( )				
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
給食事業	教育委員会	学校教育課	学校給食センター業務班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
給食実施回数	回	190	190	190	174	190	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	目標値とした回数どおり実施できたため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も、学校給食法に基づく学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準に沿って児童・生徒へ安全・安心な学校給食を提供する。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	台風による臨時休校及び感染症拡大防止のための臨時休校に伴う学校給食の休止により実施回数が減少し目標値に到達できなかったが、自然災害や感染症対策のための休止であり、やむを得ない減少であるため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も、学校給食法に基づく学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準に沿って児童・生徒に安全・安心な学校給食を提供する。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	